

平成30年度

水道事業会計予算書

京都府京丹後市

平成30年度京丹後市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度京丹後市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,500戸	
(2) 年間総給水量	2,988,000m <sup>3</sup>	
(3) 1日平均給水量	8,184m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	施設改良事業	159,976千円
	中野浄水場更新整備事業費	773,900千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		721,225千円
第1項 営業収益		643,832千円
第2項 営業外収益		77,393千円
支 出		
第1款 水道事業費用		832,433千円
第1項 営業費用		749,062千円
第2項 営業外費用		59,255千円
第3項 特別損失		23,616千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 327,106千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 113,609千円、繰越工事資金 77,600千円、過年度分損益勘定留保資金 135,897千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		781,317千円
第1項 加入金		6,073千円
第2項 企業債		533,900千円
第3項 補助金		1,344千円
第5項 出資金		240,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,108,423千円
第1項 建設改良費	951,786千円
第2項 企業債償還金	156,637千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	533,900千円	証券発行の方法によって起債する場合、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を加算した額 証券借入又は証券発行 (ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- (2) 資本的支出第1款資本的支出のうち、第1項建設改良費、第2項企業債償還金に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 102,714千円

(他会計からの補助金)

第10条 児童手当及び企業債元利償還金のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,201千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、17,668千円と定める。

平成30年2月26日提出

京丹後市長 三崎 政直

平成30年度京丹後市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			721,225	
	1 営業収益		643,832	
		1 給水収益	635,087	水道料金
		2 その他営業収益	8,745	手数料、他会計負担金
	2 営業外収益		77,393	
		1 受取利息及び配当金	288	預金利息
		2 他会計補助金	857	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	34,953	加入金、補助金、受贈財産評価額 外
		4 雑収益	1,295	
		5 消費税及び地方消費税還付金	40,000	消費税及び地方消費税還付金

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			832,433	
	1 営業費用		749,062	
		1 原水及び浄水費	234,889	取水、導水、浄水滅菌と送水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	79,985	配水管その他配給水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 業務費	28,848	料金の調定、集金及び検針に係る業務に要する費用
		4 総係費	41,511	資産管理、事業活動全般に関する費用
		5 減価償却費	348,399	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	15,430	固定資産の除去損
	2 営業外費用		59,255	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,755	企業債償還利息、一時借入金利息
		2 雑支出	500	
	3 特別損失		23,616	
		4 資産減耗費	23,616	浄水場改良に係る固定資産の除去損
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本の収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			781,317	
	1 加入金		6,073	
		1 加入金	6,073	給水加入金
	2 企業債		533,900	
		1 企業債	533,900	
	3 補助金		1,344	
		3 他会計補助金	1,344	一般会計補助金
	5 出資金		240,000	
1 他会計出資金		240,000	一般会計出資金	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,108,423	
	1 建設改良費		951,786	
		2 固定資産取得費	17,910	
		3 施設改良事業費	159,976	
		4 中野浄水場更新 整備事業費	773,900	
	2 企業債償還金		156,637	
		1 企業債償還金	156,637	

平成30年度京丹後市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 179,046,806
減価償却費	348,398,035
固定資産除却費	39,046,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 631,816
長期前受金戻入額	△ 34,953,000
支払利息及び企業債取扱諸費	58,755,000
受取利息・配当金	△ 288,000
固定資産売却益(損)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 96,363,461
貯蔵品の増減額	1,200,740
前払費用の増減額	0
前払金の増減額	71,860,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,862,100
前受金の増減額	△ 38,800,000
預り金の増減額	0
小計	152,314,592
利息及び配当金の受取額	288,000
利息の支払額	△ 58,755,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,847,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,274,161,113
加入金による収入	5,623,149
補助金による収入	1,344,000
補償金による収入	0
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,267,193,964
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	38,800,000
短期借入金返済による支出	△ 38,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	757,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 156,637,000
他会計からの出資による収入	480,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,363,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 92,983,372
資金期首残高	1,165,386,777
資金期末残高	1,072,403,405

# 給与費明細書

## 1 総括

(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	退職手当組合負担金	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計				
本年度	損益勘定支弁職員	(9)	12	108	46,624		32,367	79,099	16,636	6,979	102,714
	資本勘定支弁職員										0
	合計	(9)	12	108	46,624		32,367	79,099	16,636	6,979	102,714
前年度	損益勘定支弁職員	(9)	12	108	45,723		27,834	73,665	15,234	7,317	96,216
	資本勘定支弁職員										0
	合計	(9)	12	108	45,723		27,834	73,665	15,234	7,317	96,216
比較	損益勘定支弁職員	(0)	0	0	901		4,533	5,434	1,402	△338	6,498
	資本勘定支弁職員										0
	合計	(0)	0	0	901		4,533	5,434	1,402	△338	6,498

注 特別職( )内は非常勤特別職である。

手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度		1,872	618	1,409			7,882	140
	前年度		1,617	618	841			4,901	140
	比較		255	0	568			2,981	0
手当等の内訳	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	計	
	本年度			1,201		18,360	885	32,367	
	前年度			1,193		17,724	800	27,834	
	比較			8		636	85	4,533	

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説明	備考
給料	901	昇給に伴う増加分	285	
		その他の増減分	616	退職、採用、異動等による増減分
手当等	4,533	制度改正に伴う増減分	693	期末勤勉手当の増 再任用以外の職員 0.10月 再任用職員 0.05月 扶養手当額の改定による増減 配偶者 △3,500円 子 2,000円
		その他の増減分	3,840	退職、採用、異動等による増減分

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人あたり給与

(単位：円)

区 分		事務・技術職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	340,079
	平均給与月額	416,759
	平均年齢	50.5歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	346,413
	平均給与月額	426,472
	平均年齢	49.5歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	159,800
大学卒	179,200	179,200

(平成30年4月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	事務・技術職		
	級	職員数	構成比
平成30年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	7	58.4
	4級	3	25.0
	5級	1	8.3
	6級		
	7級	1	8.3
	計	12	100.0
平成29年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	7	58.4
	4級	3	25.0
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級		
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	事務・技術職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(平成30年1月1日現在)

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

継続費に関する

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	他会計 出資金	当年度損 益勘定留 保資金
			千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	中野浄水場 更新整備事 業	29	502,000	262,000	240,000	—
			30	773,900	533,900	240,000	—
			31	864,800	624,800	240,000	—
			計	2,140,700	1,420,700	720,000	—

る調書

前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	%	千円
5,832	—	5,832	—	0.3	通次繰越 496,168
—	1,270,068	1,270,068	—	59.3	—
—	—	—	864,800	—	—
5,832	1,270,068	1,275,900	864,800	59.6	—

平成30年度京丹後市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	363,601,927	
	イ 建 物	454,188,699	
	減価償却累計額	<u>△140,380,845</u>	313,807,854
	ウ 構 築 物	8,249,358,074	
	減価償却累計額	<u>△3,844,426,598</u>	4,404,931,476
	エ 機 械 及 び 装 置	3,998,799,596	
	減価償却累計額	<u>△2,056,649,423</u>	1,942,150,173
	オ 車 両 運 搬 具	20,278,109	
	減価償却累計額	<u>△16,678,331</u>	3,599,778
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	85,856,430	
	減価償却累計額	<u>△72,948,742</u>	12,907,688
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>85,386,000</u>
	有形固定資産合計		<u>7,126,384,896</u>
	固定資産合計		7,126,384,896
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,072,403,405
(2)	未 収 金	645,029,028	
	貸倒引当金	<u>△25,570,457</u>	619,458,571
(3)	貯 蔵 品		7,433,841
(4)	前 払 金		0
(5)	その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>1,699,295,817</u>
	資産合計		<u>8,825,680,713</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,564,014,521</u>	
	企業債合計		3,564,014,521
(2)	引 当 金		
	ア 修繕引当金	<u>25,444,000</u>	
	引当金合計		25,444,000
(3)	その他固定負債		<u>0</u>
	固定負債合計		3,589,458,521
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>191,939,068</u>	
	企業債合計		191,939,068

(2)	未払金		129,888,657
(3)	前受金		0
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	6,221,000	
	イ 法定福利費引当金	1,189,000	
	引当金合計		7,410,000
(5)	その他流動負債		1,008,613
	流動負債合計		330,246,338
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	ア 加入金	351,906,511	
	イ 補助金	509,083,180	
	ウ 受贈財産評価額	245,484,186	
	エ 工事負担金	466,206,676	
	長期前受金合計		1,572,680,553
(2)	収益化累計額		
	ア 加入金	△210,776,649	
	イ 補助金	△358,724,111	
	ウ 受贈財産評価額	△33,300,473	
	エ 工事負担金	△162,243,101	
	収益化累計額合計		△765,044,334
	繰延収益合計		807,636,219
	負債合計		4,727,341,078
資 本 の 部			
6	資本金		3,514,902,067
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 再評価積立金	1,972,379	
	イ 加入金	17,883,306	
	ウ 補助金	67,947,671	
	エ 受贈財産評価額	267,844,638	
	オ 寄附金	3,243,000	
	カ 工事負担金	35,637,510	
	資本剰余金合計		394,528,504
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	3,600,000	
	イ 建設改良積立金	127,328,379	
	ウ 当年度未処分利益剰余金	57,980,685	
	利益剰余金合計		188,909,064
	剰余金合計		583,437,568
	資本合計		4,098,339,635
	負債資本合計		8,825,680,713

## 注 記

### 1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
器具及び備品	4～15年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の収納実績率等により回収不能見込み額を計上してしている。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

該当なし

### 3 予定貸借対照表等関連

#### (1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりである。

該当なし

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,344,000円である。

(3) 重要な係争事項に係る損害賠償義務等に関する事項

該当なし

4 重要な後発事象

該当なし

5 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



平成29年度京丹後市水道事業予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	603,826,852		
(2) その他営業収益	<u>8,858,686</u>	612,685,538	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	201,522,913		
(2) 配水及び給水費	70,810,040		
(3) 業務費	26,186,415		
(4) 総係費	37,164,532		
(5) 減価償却費	329,993,000		
(6) 資産減耗費	10,000,000	<u>675,676,900</u>	
営業損失			62,991,362
3 営業外収益			
(1) 受取利息	268,000		
(2) 他会計補助金	1,065,000		
(3) 長期前受金戻入	33,416,062		
(4) 雑収益	<u>2,025,531</u>	36,774,593	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	59,059,000		
(2) 雑支出	<u>64,204</u>	<u>59,123,204</u>	<u>△ 22,348,611</u>
経常損失			85,339,973
当年度純損失			85,339,973
前年度繰越利益剰余金			322,367,464
当年度未処分利益剰余金			<u><u>237,027,491</u></u>

平成29年度京丹後市水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		363,601,927	
	イ 建 物	344,196,099		
	減価償却累計額	<u>△121,438,087</u>	222,758,012	
	ウ 構 築 物	7,737,888,647		
	減価償却累計額	<u>△3,820,756,605</u>	3,917,132,042	
	エ 機 械 及 び 装 置	3,592,383,948		
	減価償却累計額	<u>△1,981,454,570</u>	1,610,929,378	
	オ 車 両 運 搬 具	19,645,701		
	減価償却累計額	<u>△15,184,706</u>	4,460,995	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,004,578		
	減価償却累計額	<u>△68,605,114</u>	15,399,464	
	キ 建 設 仮 勘 定		85,386,000	
	有形固定資産合計		<u>6,219,667,818</u>	
	固定資産合計			6,219,667,818
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,165,386,777	
(2)	未 収 金	548,665,567		
	貸倒引当金	<u>△25,571,273</u>	523,094,294	
(3)	貯 蔵 品		8,634,581	
(4)	前 払 金		71,860,000	
(5)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計		<u>1,768,975,652</u>	
	資 産 合 計			<u>7,988,643,470</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,960,154,744</u>		
	企業債合計		2,960,154,744	
(2)	引 当 金			
	ア 修繕引当金	<u>25,444,000</u>		
	引当金合計		25,444,000	
(3)	その他固定負債		<u>0</u>	
	固定負債合計			2,985,598,744
4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金		38,800,000	

(2)	企 業 債 ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	156,635,845	
	企業債合計		156,635,845
(3)	未 払 金		146,750,757
(4)	前 受 金		38,800,000
(5)	引 当 金		
	ア 賞与引当金	6,755,000	
	イ 法定福利費引当金	1,286,000	
	引当金合計		8,041,000
(6)	その他流動負債		1,008,613
	流動負債合計		390,036,215
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	ア 加 入 金	346,283,362	
	イ 補 助 金	507,739,180	
	ウ 受贈財産評価額	225,484,186	
	エ 工事負担金	466,206,676	
	長期前受金合計		1,545,713,404
(2)	収 益 化 累 計 額		
	ア 加 入 金	△201,553,649	
	イ 補 助 金	△349,191,111	
	ウ 受贈財産評価額	△28,673,473	
	エ 工事負担金	△150,673,101	
	収益化累計額合計		△730,091,334
	繰延収益合計		815,622,070
	負債合計		4,191,257,029
資 本 の 部			
6	資 本 金		3,034,902,067
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 再評価積立金	1,972,379	
	イ 加 入 金	17,883,306	
	ウ 補 助 金	67,947,671	
	エ 受贈財産評価額	267,844,638	
	オ 寄 附 金	3,243,000	
	カ 工事負担金	35,637,510	
	資本剰余金合計		394,528,504
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	3,600,000	
	イ 建設改良積立金	127,328,379	
	ウ 当年度未処分利益剰余金	237,027,491	
	利益剰余金合計		367,955,870
	剰余金合計		762,484,374
	資 本 合 計		3,797,386,441
	負債資本合計		7,988,643,470

平成30年度京丹後市水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 水道事業収益		721,225	698,163	23,062
1 営業収益		643,832	646,654	△ 2,822
	1 給水収益	635,087	637,909	△ 2,822
	2 その他営業収益	8,745	8,745	0
2 営業外収益		77,393	51,509	25,884
	1 受取利息及び配当金	288	143	145
	2 他会計補助金	857	945	△ 88
	3 長期前受金戻入	34,953	39,080	△ 4,127
	4 雑収益	1,295	1,341	△ 46
	5 消費税及び地方消費税 還付金	40,000	10,000	30,000

2 収益的支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 水道事業費用		832,433	762,195	70,238
1 営業費用		749,062	699,214	49,848
	1 原水及び浄水費	234,889	227,361	7,528

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	635,087	有収水量 2,988,000m <sup>3</sup>
1 手数料	1,870	開栓・閉栓、設計審査、工事検査手数料 外
2 他会計負担金	6,875	一般会計負担金（消火栓維持管理負担金）
1 預金利息	288	
1 一般会計補助金	857	児童手当繰入金、企業債利息償還繰入金
1 加入金長期前受金戻入	9,223	
2 補助金長期前受金戻入	9,533	
3 受贈財産評価額長期前受金戻入	4,627	
4 工事負担金長期前受金戻入	11,570	
1 不用品売却収益	1	
3 その他雑収益	1,294	情報機器等貸出料、新樋越川塩水遡上防止施設管理委託料
1 消費税及び地方消費税還付金	40,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	15,889	管理職員 1名、一般職員 3名
2 手当等	9,212	扶養手当 918 住居手当 324 通勤手当 519 管理職手当 355 時間外勤務手当 2,036 休日勤務手当 60 期末手当 2,675 勤勉手当 1,800 児童手当 525
3 賞与引当金繰入額	2,089	期末手当 1,228 勤勉手当 861

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	79,985	61,568	18,417
	3 業務費	28,848	25,741	3,107

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
6 法定福利費	5,146	共済組合負担金	4,593
		厚生会負担金	96
		公務災害補償基金負担金	46
		共済組合追加費用	411
7 法定福利費引当金繰入額	397	共済組合負担金	
8 退職手当組合負担金	2,543	退職手当組合負担金	
13 備用品費	15,449	浄水場施設維持管理物品	
14 燃料費	162	浄水場燃料費	
15 光熱水費	1,616	浄水場電気料金、下水道使用料	
17 通信運搬費	5,110	専用回線使用料	
19 委託料	35,738	浄水場等管理委託料、水質検査委託料 計装器点検整備業務委託料 外	
21 賃借料	1,559	浄水場等用地賃借料	
22 修繕費	24,439	浄水場一般修繕	
26 動力費	97,980	浄水場、取水ポンプ等動力費	
27 薬品費	17,560	浄水、滅菌用薬品	
1 給料	15,410	一般職員 4名	
2 手当等	7,333	扶養手当	378
		住居手当	294
		通勤手当	497
		時間外勤務手当	2,204
		休日勤務手当	50
		期末手当	2,284
		勤勉手当	1,506
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	1,784	期末手当	1,046
		勤勉手当	738
6 法定福利費	4,683	共済組合負担金	4,146
		厚生会負担金	93
		公務災害補償基金負担金	48
		雇用保険料	23
		共済組合追加費用	373
7 法定福利費引当金繰入額	343	共済組合負担金	341
		雇用保険料	2
8 退職手当組合負担金	1,977	退職手当組合負担金	
13 備用品費	4,553	一般消耗品費	
19 委託料	15,790	水道メーター取替委託料、漏水調査委託料 外	
21 賃借料	112	配水池等用地賃借料	
22 修繕費	21,000	配水管等修繕費	
25 路面復旧費	7,000	配水管修繕工事跡路面復旧工事費	
1 給料	3,804	一般職員 1名	
2 手当等	3,415	扶養手当	240

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 総係費	41,511	35,837	5,674

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		通勤手当 101
		時間外手当 1,785
		期末手当 627
		勤勉手当 422
		児童手当 240
3 賞与引当金繰入額	490	期末手当 288
		勤勉手当 202
6 法定福利費	1,523	共済組合負担金 1,361
		厚生会負担金 23
		公務災害補償基金負担金 12
		共済組合追加費用 127
7 法定福利費引当金繰入額	94	共済組合負担金
8 退職手当組合負担金	609	退職手当組合負担金
13 備用品費	840	一般消耗品費
16 印刷製本費	830	水道料金納付書、督促状、検針票 外
17 通信運搬費	1,792	納付書等郵送料
19 委託料	15,263	水道料金収納業務委託料 外
20 手数料	50	手数料
22 修繕費	138	検針機器等修繕費
1 給料	11,521	管理職員 2名、一般職員 1名
2 手当等	6,186	扶養手当 336
		通勤手当 292
		管理職手当 846
		時間外勤務手当 1,857
		休日勤務手当 30
		期末手当 1,648
		勤勉手当 1,177
3 賞与引当金繰入額	1,858	期末手当 1,018
		勤勉手当 840
5 報酬	108	上下水道事業審議会委員報酬
6 法定福利費	4,095	共済組合負担金 3,597
		厚生会負担金 70
		公務災害補償基金負担金 33
		共済組合追加費用 395
7 法定福利費引当金繰入額	355	共済組合負担金
8 退職手当組合負担金	1,850	退職手当組合負担金
9 旅費	670	普通旅費
13 備用品費	603	一般消耗品費
14 燃料費	2,430	公用車燃料費
16 印刷製本費	464	予算書、決算書、収納日計帳票 外
17 通信運搬費	647	電話通話料 外
19 委託料	3,377	会計システム保守業務委託料 外
20 手数料	2,252	公金取扱手数料 外
21 賃借料	500	設計積算システム借上料 外

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	348,399	338,707	9,692
	6 資産減耗費	15,430	10,000	5,430
2 営業外費用		59,255	60,381	△ 1,126
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	58,755	59,881	△ 1,126
	2 雑支出	500	500	0
3 特別損失		23,616	2,100	21,516
	4 資産減耗費	23,616	2,100	21,516
4 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
22	修繕費	943	公用車点検、修理 外
30	研修費	352	研修会参加負担金
32	会費負担金	111	日本水道協会負担金
34	保険料	1,055	建物共済分担金、公用車保険料、水道施設賠償責任保険 外
35	貸倒引当金繰入額	2,134	貸倒引当金繰入額
1	有形固定資産減価償却費	348,399	建物 21,441 構築物 168,948 機械及び装置 151,272 車両運搬費 2,394 工具器具及び備品 4,344
1	固定資産除却費	15,430	構築物 15,200 機械及び装置 130 車両運搬具 100
1	企業債利息	57,933	企業債償還利息
2	一時借入金利息	822	
1	過年度損益修正損	500	過年度損益修正損
1	固定資産除却費	23,616	中野浄水場更新整備事業に係る除却費
1	予備費	500	

1 資本の収入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 資本の収入		781,317	537,246	244,071
1 加入金		6,073	5,847	226
	1 加入金	6,073	5,847	226
2 企業債		533,900	286,900	247,000
	1 企業債	533,900	286,900	247,000
3 補助金		1,344	4,499	△ 3,155
	3 他会計補助金	1,344	4,499	△ 3,155
5 出資金		240,000	240,000	0
	1 他会計出資金	240,000	240,000	0

2 資本の支出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(1) 資本の支出		1,108,423	851,343	257,080
1 建設改良費		951,786	698,953	252,833
	2 固定資産取得費	17,910	14,563	3,347
	3 施設改良事業費	159,976	157,490	2,486
	4 中野浄水場更新整備事業費	773,900	526,900	247,000
2 企業債償還金		156,637	152,390	4,247
	1 企業債償還金	156,637	152,390	4,247

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入金	6,073	給水加入金
1 企業債	533,900	水道事業債
3 一般会計補助金	1,344	企業債元金償還繰入金
1 一般会計出資金	240,000	上水道統合事業出資金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 メーター費	14,910	水道メーター購入費
2 備品購入費	2,000	取水等ポンプ購入費
4 車両購入費	1,000	公用車両購入
1 工事請負費	156,277	配水管布設及び布設替工事 外
2 委託料	3,699	配水管布設替実施設計業務 外
1 工事請負費	763,000	中野浄水場更新整備工事
2 委託料	10,900	中野浄水場更新整備工事にかかる監理業務
1 元金償還金	156,637	企業債償還元金